

(8) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

1	名 称	智頭急行株式会社			
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。			
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日			
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)			
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)		
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)		
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)		
		岡 山 県	36,450,000円(729株)		
		各 市 町 村	89,300,000円(1,786株)		
		民 間 企 業	58,500,000円(1,170株)		
		各 団 体	2,700,000円(54株)		
6	役 員	取 締 役	15人	監 査 役	2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治(鳥取県知事)		
		取 締 役 副 会 長	荒 木 一 聡(兵庫県副知事)		
		取 締 役 副 会 長	菊 池 善 信(岡山県副知事)		
		代 表 取 締 役 社 長	城 平 守 朗		
		代 表 取 締 役 常 務	松 本 俊 一		
		取 締 役	深 澤 義 彦(鳥取市長)		
		”	吉 田 英 人(八頭町長)		
		”	金 児 英 夫(智頭町長)		
		”	青 木 秀 樹(西粟倉村長)		
		”	萩 原 誠 司(美作市長)		
		”	庵 途 典 章(佐用町長)		
		”	遠 山 寛(上郡町長)		
		”	杉 原 伸 治(株式会社山陰合同銀行代表取 締役専務執行役員)		

	取締役	小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行取締役常務 執行役員)
	〃	丸 山 明 則 (神姫バス株式会社代表取締役 専務取締役)
	監査役	石 田 耕太郎 (倉吉市長)
	〃	三 宅 智 章 (姫路信用金庫常務理事)
7	従業員	69人
8	事務所	本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1
	運輸部	鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2
	大原事業所	岡山県美作市古町1550番地2

令和元年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、上期については、10連休となったゴールデンウィークの影響、前年度に発生した大阪府北部地震や「平成30年7月豪雨」による落ち込みの反動などにより、平成21年度以降の11年間で最も多くなったが、下期については、10月の台風接近に伴う特急列車の運転休止、冬季の降雪が少なく利用が他の交通手段に流れたこと、さらに2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行、出張、各種イベント等の自粛などにより減少し、特に3月については前期比で56.3%の大幅な減少となる等により前期を下回った。列車別では、「スーパーはくと」が3月単月で57.7%減少し、当期の累計では前期比2.1%減の598,990人、「スーパーいなば」が3月単月で52.9%減少したものの、当期の累計では前期比0.6%増の249,761人となり、特急列車全体では当期の累計で前期比1.3%減(△11,332人)の848,751人となり、過去5年間で最も少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、2月までは前年度並で推移していたが、3月については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う高校の臨時休校等の影響等により前期比で45.3%の大幅な減少となる等により、当期の累計は前期比3.4%減の274,204人となった。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区 分	当 期	前 期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	598,990	611,856	△12,866	97.9	上期：大阪府北部地震や平成30年7月豪雨等による落ち込みの反動による増 下期：新型コロナウイルス感染症の影響による旅行、出張等の自粛による減
スーパーいなば	249,761	248,227	1,534	100.6	
特急列車計	848,751	860,083	△11,332	98.7	
普通列車	274,204	283,830	△9,626	96.6	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う高校の臨時休校等の影響による減

(2) 収支状況

(単位：千円、%)

区 分		当 期	前 期	増減額	前期比	主な要因
主 な 収 入	旅客運輸収入	1,286,297	1,313,630	△27,333	97.9	乗車人員の減
	運輸雑収入	1,476,724	1,379,681	97,043	107.0	車両使用料の増
営業収益 計		2,763,021	2,693,311	69,710	102.6	
主 な 費 用	修繕費	906,077	869,302	36,775	104.2	安全対策強化に伴う増
	動力費	282,878	319,225	△36,347	88.6	原油価格の減
	減価償却費	420,892	435,650	△14,758	96.6	
営業費用 計		2,546,883	2,561,406	△14,523	99.4	
営業利益		216,138	131,905	84,233	163.9	
経常利益		218,646	159,702	58,944	136.9	

(3) ダイヤ改正の実施

智頭線内のダイヤ改正は実施しなかった。

昨年のダイヤ改正で導入した「恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に25分間停車させる」ダイヤは、引き続き実施した。

(4) 安全対策の実施状況

経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図るとともに、部外機関との協力体制の確立に向け、沿線の消防署、警察署と協議や訓練を実施するなど連携を深めた。また、「激甚化する自然災害への備え」「設備の老朽化対策」を推進し、安全の確保と品質の維持向上に努めた。

さらに、施設設備及び車両は、2019年度からの「中期経営計画2023」の投資・修繕計画に沿った修繕及び更新を実施して安心・信頼していただける鉄道の提供に取り組んだ。

(5) 企画きっぷの発売状況

JR西日本との連携企画「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の4種類の発売状況は、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、出張の自粛等が行われたこと等により、東京・京阪神方面は第4四半期では前期比39.6%減少し、第34期の累計では前期比10.5%減少、

(8) 智頭急行株式会社

広島・岡山方面は第4四半期では前期比27.1%減少し、第34期の累計では前期比5.9%減少と大幅な減少となった。

また、かに漁解禁に伴い11月7日から3月21日まで発売した「かにカニ日帰りエクスプレス」の発売状況は、前期比11.4%減となった。

智頭線内弊社独自の特急列車関係の企画きっぷは、定期券と同時にご利用可能な「定期券用自由席回数特急券」は前期比36.3%増、普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」は前期比11.7%増となった。

智頭線内弊社独自の普通列車関係の企画きっぷについては、車内でも購入できる「智頭線1日フリーきっぷ」をはじめ、他の4種類の企画きっぷ（「普通列車ペアきっぷ」「特殊回数乗車券」「楽ラクきっぷ」「優ユウきっぷ」）とも前年を上回った。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進は、特に京阪神地区からの誘客を目的にJR三ノ宮駅での広告宣伝看板の設置並びにJR、自治体等と連携したJRの京阪神主要駅（JR姫路駅・明石駅・神戸駅・三宮駅・大阪駅・北新地駅・京橋駅の7駅）及びJR岡山駅でのキャラバン・PR活動の実施等により、山陰方面の魅力発信に努めた。

智頭線の利用促進は、弊社独自の企画きっぷのパンフレットを刷新し、沿線市町村の観光関係個所への配布、駅窓口等での広報・宣伝等に努めた。また、イベント列車の運行は、弊社ウェブサイト等への掲載、チラシの配布、マスコミを通しての情報提供等を行い、お客様への周知を図った。具体的には、貸切団体臨時列車として「あまつぼし（天津星）」を使用し、西粟倉チーズ観光協会主催の「チーズエクスプレス」、弊社社員の企画・立案による各種イベント列車（4団体）等を催行し、誘客に努めた。

さらに、利用促進や地域の活性化に資するよう弊社社員の企画・立案によるウォーキングイベント「ぶらり散策まち歩き」を大原駅～宮本武蔵駅間で地元ボランティアガイドの協力を得て開催した。また、智頭線利用促進協議会の補助を受け、智頭線沿線の5市町村の8施設にご協力いただきスタンプラリーを実施した。

智頭急行開業25周年記念の取組として、智頭線沿線の皆様に感謝の気持ちと、末永く智頭線をご愛顧いただくために、市町村合併前の沿線町村内にある幼稚園・保育園等を対象に「1日乗り放題団体ご招待券」（ご利用期間：2019年12月3日～2020年12月31日）の贈呈を行った。また、日本郵便(株)に作成いただいたオリジナルフレーム切手「智頭線四季の風景～智頭急行開業25周年記念～」の販売を行った。

その他、沿線のイベント等に参加する等して、PR活動等を行った。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・クレーン更新(HOT7000系)	98,000千円
・自動列車装置更新(岩木外1)	65,000千円
・落石防護工新設(峠トンネル)	13,000千円

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,763,021,265	2,693,310,782	69,710,483	
(1) 旅客運輸収入	1,286,296,696	1,313,630,053	△ 27,333,357	
(2) 運輸雑収	1,476,724,569	1,379,680,729	97,043,840	
2 営業費	2,546,883,447	2,561,405,967	△ 14,522,520	
(1) 運送費	1,936,938,205	1,934,538,385	2,399,820	
(2) 案内宣伝費	12,980,103	13,093,973	△ 113,870	
(3) 厚生福利施設費	1,599,943	1,868,204	△ 268,261	
(4) 一般管理費	102,077,665	103,318,373	△ 1,240,708	
(5) 諸税	72,395,569	72,937,431	△ 541,862	
(6) 減価償却費	420,891,962	435,649,601	△ 14,757,639	
鉄道営業利益	216,137,818	131,904,815	84,233,003	
II 営業外収益	14,534,009	30,689,768	△ 16,155,759	
1 受取利息	12,328,538	7,268,459	5,060,079	
2 雑収入	2,205,471	23,421,309	△ 21,215,838	
III 営業外費用	12,026,128	2,892,130	9,133,998	
1 支払利息	172,833	1,398,930	△ 1,226,097	
2 繰延資産償却	1,161,014	1,381,823	△ 220,809	
3 雑支出	10,692,281	111,377	10,580,904	
経常損益	218,645,699	159,702,453	58,943,246	
IV 特別利益	18,522,814	53,539,695	△ 35,016,881	
V 特別損失	23,723,954	51,760,126	△ 28,036,172	
税引前当期純利益	213,444,559	161,482,022	51,962,537	
法人税等	65,534,400	49,694,100	15,840,300	
当期純利益	147,910,159	111,787,922	36,122,237	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,593,785,637	2,243,184,287	350,601,350
未収運賃	370,498,175	426,572,957	△ 56,074,782
未収収益	1,781,237	1,938,097	△ 156,860
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	288,785,279	296,939,246	△ 8,153,967
前払費用	8,709,179	9,008,247	△ 299,068
未収金	18,430,888	57,314,964	△ 38,884,076
流動資産合計	3,682,807,284	3,435,774,687	247,032,597
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,371,295,114	2,484,044,543	△ 112,749,429
有形固定資産	2,352,040,339	2,466,260,035	△ 114,219,696
無形固定資産	19,254,775	17,784,508	1,470,267
(2) 投資等	2,645,060	8,562,469	△ 5,917,409
差入保証金	2,020,000	1,910,000	110,000
長期未収金	0	6,027,409	△ 6,027,409
その他	625,060	625,060	0
固定資産合計	2,373,940,174	2,492,607,012	△ 118,666,838
3 繰延資産			
開発費	3,686,417	4,302,598	△ 616,181
繰延資産合計	3,686,417	4,302,598	△ 616,181
資産合計	6,060,433,875	5,932,684,297	127,749,578
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	215,768,920	230,174,082	△ 14,405,162
未払費用	6,316,898	10,472,862	△ 4,155,964
未払法人税等	45,235,800	22,412,900	22,822,900
未払消費税等	32,927,000	13,174,900	19,752,100
前受運賃	1,379,162	1,824,516	△ 445,354
預り金	1,881,973	5,863,896	△ 3,981,923
前受収益	18,280,570	17,970,020	310,550
流動負債合計	321,790,323	301,893,176	19,897,147
2 固定負債			
長期未払金	0	40,057,728	△ 40,057,728
固定負債合計	0	40,057,728	△ 40,057,728
負債合計	321,790,323	341,950,904	△ 20,160,581
III 純資産の部			
1 資本金	450,000,000	450,000,000	0
2 利益剰余金	5,288,643,552	5,140,733,393	147,910,159
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,285,943,552	5,138,033,393	147,910,159
別途積立金	2,720,000,000	2,720,000,000	0
固定資産圧縮積立金	2,410,000,000	2,300,000,000	110,000,000
繰越利益剰余金	155,943,552	118,033,393	37,910,159
純資産合計	5,738,643,552	5,590,733,393	147,910,159
負債及び純資産合計	6,060,433,875	5,932,684,297	127,749,578

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,300,000,000	118,033,393	5,590,733,393	5,590,733,393
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て積立金の積立				110,000,000	-110,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純利益					147,910,159	147,910,159	147,910,159
当期変動額合計				110,000,000	37,910,159	147,910,159	147,910,159
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,410,000,000	155,943,552	5,738,643,552	5,738,643,552

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,056,222,436円
----------------	-----------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	637,627円
----------------	----------

(2) 1株当たりの当期純利益	16,434円
-----------------	---------

令和2年度事業計画

1 安全輸送の確保

お客様に安心・信頼していただける鉄道を目指し、リスクに対する感受性の向上、鉄道事故等における対応力の向上など、安全最優先の意識の浸透、安全最優先の判断力を高めることにより安全文化を醸成する。また激甚化する自然災害への備え、施設・設備の老朽化対策等を実施して安全の確保と品質の維持向上に努める。

(1) 安全確保

- ・グループ討議による「気がかり事象」「ヒヤリ・ハット」の取組の深度化を図る。
- ・過去の重大事故から安全の大切さを学ぶ取組を行う。

(2) 危機管理

- ・消防、警察、JRなど関係機関との異常時等の対応訓練による連携強化と対応力の向上を図る。
- ・集中豪雨対策として雨量監視箇所を増設する（4箇所→9箇所 5箇所増設）。

(3) 安全投資

- ・土木構造物健全度Aランク箇所の修繕を行う（第2千種川橋りょう他）。
- ・ATS-P装置(自動列車停止装置)の更新を行う(上郡～岩木信号場間、岩木信号場～河野原円心間)。

2 CSの向上（お客様満足の向上）

お客様に喜んでいただけるサービスを目指し、お客様のニーズを敏感に捉えて、接客技術の向上や設備の改善に反映させる。また、お客様が使いやすい商品を提供することで、沿線の利用促進を図る。

(1) 品質の向上

- ・「配慮の必要なお客様への対応マニュアル」によるバリアフリー対応研修や、部外講師による接客研修を実施し、お客様とのコミュニケーション力の充実を図る。

(2) 商品の充実

- ・お客様への聞き取り調査等でお客様の動向やニーズを調べ、智頭急行独自の企画きっぷの見直しを行う。

(3) お客様の声

- ・お客様の声や社員による点検で、駅設備等の不具合箇所の改善に努める。

3 地域社会との連携

地域の活性化を目指し、地域との共生と共創に取り組み、あらゆる機会を捉えて地域の観光資源等の情報発信に努め誘客を図る。

(1) 地域連携

- ・沿線自治体や観光事業者等に観光ガイドなどで協力を得て、「あまつぼし（天津星）」を活用したイベントを行う。

(2) 魅力発信

- ・沿線自治体や名誉駅長と新たな魅力を発掘し、SNS等を活用した情報発信を積極的に行

う。

4 財務運営

安定した会社経営を目指し、企画切符などの商品の維持及び充実を図るとともに宣伝活動等を強化し収入の安定確保に努める。また、業務の効率化や補助金の活用を図る等、経費削減に努め、経営基盤の強化を図る。

特急「スーパーはくと」の車両更新については、幅広い検討を計画的に進める。

(1) 経営基盤の強化

- ・外貨定期預金の効率的な運用を行う。

(2) 車両更新の検討

- ・一次車（1994年製造）特急車両の構体調査を行う。

5 CSR（企業の社会的責任）

地域社会から信頼される企業を目指し、社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深めること等を通じ、公正で健全な企業活動を行う。

6 人材育成

鉄道事業を継続していくために必要となる知識と技術・技能の向上及び継承を目指し、自社内での業務における教育訓練及び職場を離れての教育訓練を通じて実務能力の向上を図るとともに、JR・協力会社と連携し、人材育成に努める。

(1) 人材の育成

- ・知識の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。
- ・JRとの人事交流を行う。

(2) 人材の確保

- ・採用計画に基づいた社員採用を行う。

7 ES向上（従業員満足度の向上）

社員一人ひとりが明るく働きやすい職場環境を目指し、社員の健康維持・増進等に取り組む。

(1) 働きがいのある職場

- ・職場改善提案への積極的な対応

(2) 職場環境の改善

- ・社員へ年次有給休暇取得の勧奨を行う。

(3) 福利厚生の実施

- ・定期健康診断及びストレスチェック等を行う。
- ・健康診断の有所見者への2次検査受診の勧奨を行う。
- ・健康改善が見られた社員への表彰を行う。